平成25年8月19日　日本経済新聞　朝刊18面
※日本経済新聞社の許可を得て掲載しております。無断で複製・転載することを禁じます。

4学期制、変わる東大

秋入学への全面移行を目指していた東京大学は、4学期制の全学的導入を柱とする教育改革の実施方針を決めた。浜田純一学長に寄稿してもらった。

浜田　純一
東京大学長

東京大学は7月25日、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を役員会で議決した。要点は①4ターム（学期）制の全学的導入②教育の内容・方法に関する抜本的改革③秋季入学への取り組みの推進――である。

この「総合的な教育改革」には、2015年度末までに実施、という期限が付されている。激しいグローバル化の潮流を真っ向から受け止め、「タフな東大生」を育成する態勢の基本がここに整う。東京大学の歴史に画期をなすこの改革によって、東京大学は、研究のみならず教育の面でも世界の有力大学と競争・協調できる、真にワールド・クラスの大学となるだろう。

年度最初の授業期間を集約する工夫も視野に入れた4ターム制の導入を通じて、夏季休業期間（海外の多くの大学では6月からサマープログラムが活発に展開される）とともに通常の学期のスケジュールも、世界の多くの大学とできるだけ整合させる。それによって学生の国際的な流動性が大きく増すはずだ。こうした改革の趣旨は、秋季入学の構想と軌を一にしている。

□□□

もっとも、4ターム制の導入だけでは効果が限定されるのは、入学時期の変更が「打ち出の小づち」ではないと強調してきたところと重なる。私は、秋季入学の構想は「3点セット」だと常々述べてきた。「国際水準の学事暦」「国際水準の教育内容・方法」「国際水準の社会システム」の3つである。これらがセットとして動くことによって初めて、大学にも社会にも、グローバル化を正面から受け止める力が培われる。

東京大学のこのたびの教育改革が日本の高等教育の未来に大きな意味をもち、また秋季入学に向けた重要なステップとなりうるのは、4ターム制を導入したからだけではなくて、同時に、教育内容・方法の抜本的改革を伴っているからである。

改革の「実施方針」に掲げた多岐にわたる個別の取り組みに、ここで逐一は触れない。そこには、学びにおける学生の主体性の強化や国際的・社会的な多様性に富んだ学習環境の拡充などを柱にしながら、さまざまな工夫を盛り込んでいる。それらに通底するのは、グローバル化に対応して、これまでの日本の教育のあり方を大きく組み替えていこうとする、チャレンジの姿勢である。

それは、あえてフォーマット化すれば、「モノトーンの学習からカラフルな多様性にあふれた学習へ」、ということになる。つまり、定められた内容をいかに効率的に学びマニュアル的に使いこなすかという学習ではなく、不定型な内容について多様な知的経験を試行錯誤的に繰り返しながら血肉化していくような学習である。このような教育スタイルの転換なくしては、明日の日本や世界を創造的に担う若者は育たないだろう。

明治維新以来、日本の教育では大きな傾向として、「効率的に教え込むこと」に重点が置かれてきた。さまざまな寄り道をしたり無駄や失敗もしたりしながら学んでいくという余裕は、鎖国状態から欧米にキャッチアップし、あるいは敗戦からいち早く立ち直ろうとする日本にはなかった。また、そうした方法をとったからこそ、日本がこれまで成功したことも間違いないだろう。

教育スタイルを転換する必要性がつとに指摘されながらも、「成功体験」がその実現を妨げてきたように見える。だが、もう先送りはできない。

こうした歴史的な文脈の中で初めて、いま東京大学が試みている新たな取り組みの意味が見えてくる。「点数至上の価値観のリセット」という教育改革の基本的な問題意識、国際経験も含む体験活動の強化や初年次長期自主活動（FLY）プログラムという日本版ギャップイヤーの仕組みの導入、さらに専らペーパーテストによる選抜システムに風穴を開ける推薦入試制度の計画などは、すべて教育スタイルの転換を志向するものだ。

□□□

多様な環境の中で鍛えられながらリスクを恐れず課題に取り組んでいく学生の姿勢を、カリキュラムの内外で培っていくことが、東京大学がすすめようとしているチャレンジである。

秋季入学の構想を提起して以来2年あまりにわたって、学内外で盛んな議論が行われてきた。「ガバナンス」の観点から、「意思決定に時間がかかり過ぎる」、あるいは「教授会が学長のリーダーシップの発揮を妨げているのではないか」という意見も散見される。

しかし、私はそうは思わない。130年を超える長い歴史と実に多様な学問分野で先頭に立つ東京大学は、壮大な「知の森」である。おそらく開学以来の、全学にわたる大胆な教育改革を巡り、むしろ、よくこの限られた期間に実行の態勢が整ったものと率直に思う。

それは、日本でトップ大学と評される現状に安住していてはいけない、学生の力をもっと伸ばさなくてはいけないという危機感や使命感を、教員がすでに共有していたからだと思う。そうした共通の思いの中に学長から投げ込まれた、秋季入学という大きな構想を受け止め、教員は現場からの知恵を出し、具体的な改革の実施設計へと昇華してくれた。この双方向の対話こそ、知の共同体たる大学の本質である。

いま、「知の森」は大きく動き出した。開けつつある眺望の先に、秋季入学の構想で提起した山の頂が見え始めている。

東大の秋入学を巡る学内論議の経緯

2011年4月	「入学時期の在り方に関する懇談会」を設置
2012年1月	秋入学全面移行を打ち出した懇談会の中間まとめを公表
3月	懇談会が報告書をまとめる
4月	「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置
2013年2月	検討会議が学事暦見直しの提言を中心とした審議経過報告をまとめる
6月	検討会議が、当面の学事暦見直しの方策として4学期制を提言する答申を役員会に提出
7月	役員会が4学期制導入や秋入学の拡充・推進を盛り込んだ「実施方針」を議決

留学しやすい環境に ■ 入試、点数至上改め